

第135期 年次報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長
赤松 恭夫

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

「第135期年次報告書」(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におきましては、昨年秋のリーマン・ショックに端を発した世界的な不況を背景に、紙の需要が激減しました。出版物や企業による広告宣伝費見直しにおいて、軽量化・低グレード品へのシフト、部数減やサイズ縮小による使用量の減少が進んでおります。また事務経費削減からオフィスでのPPC用紙の使用減、電子媒体へのシフトなども大きな需要減退要因となっております。国内主要製紙メーカーでは、昨秋以降の需要減少に対応して、各社とも抄紙機の休止や停止を余儀なく

され、我々流通におきましても実需を見極めながらの難しい経営判断を求められております。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、売上高4,046億2百万円、営業利益31億8百万円、経常利益28億47百万円、当期純利益7億60百万円となりました。また、当連結会計年度の期末配当につきましては、前期同様1株当たり8円の普通配当といたしました。

今後の紙パルプ業界におきましては、テレビ放送のアナログからデジタルへの移行に向け一部家電製品の販売増、外食から内食化や食の安全問題による輸入食品から国内産食品への見直しによる段ボール・紙器用板紙の使用増、衆議院選挙など、紙・板紙の内需に対するプラス要因もあります。しかしながら、我が国の経済状況は引き続き厳しく、まだまだ浮上の傾向が見受けられない状況にあります。平成21年の紙・板紙の内需予測は、実に16年前(平成5年)の水準、2,825万tと予想される厳しい数字となっております。

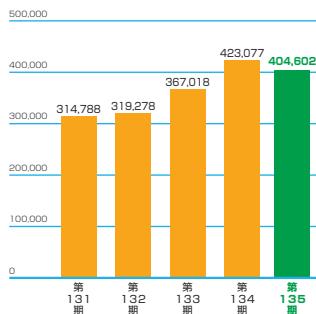
当社グループにおきましては、いかなる状況の変化にも耐えうるような営業力の強化と、収益基盤のさらなる安定化を図って参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

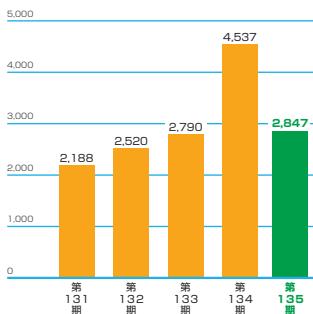
平成21年6月

財務ハイライト(連結) Business Highlights

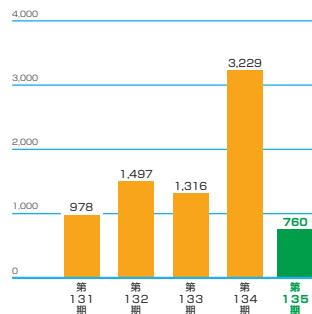
売上高 (単位: 百万円)



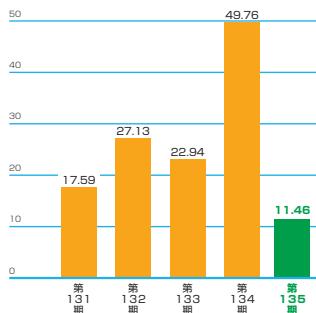
経常利益 (単位: 百万円)



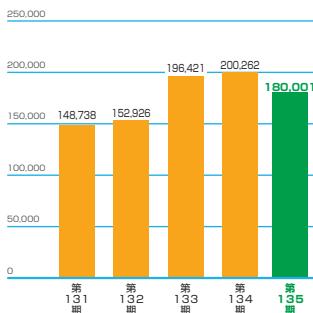
当期純利益 (単位: 百万円)



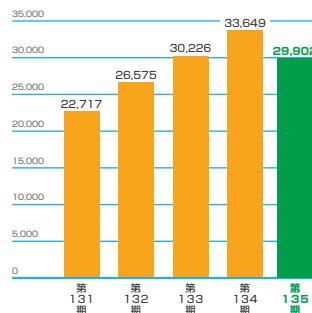
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第131期 平成17年3月期	第132期 平成18年3月期	第133期 平成19年3月期	第134期 平成20年3月期	第135期 平成21年3月期
売上高 (百万円)	314,788	319,278	367,018	423,077	404,602
経常利益 (百万円)	2,188	2,520	2,790	4,537	2,847
当期純利益 (百万円)	978	1,497	1,316	3,229	760
1株当たり当期純利益 (円)	17.59	27.13	22.94	49.76	11.46
総資産 (百万円)	148,738	152,926	196,421	200,262	180,001
純資産 (百万円)	22,717	26,575	30,226	33,649	29,902
1株当たり純資産額 (円)	423.61	495.56	480.99	499.56	458.01

営業の概況 Our Vision

当連結会計年度における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒に世界景気が減速する中で昨年9月米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻は、世界中を金融不安に落とし入れ、100年に一度とも言われる未曾有の経済危機に直面しております。

長い間輸出を牽引してきた、自動車・デジタル家電などの需要減による大幅減産、不動産市況の悪化、株価や為替相場の急変などから企業は雇用調整を余儀なくされるなど、企業の設備投資、個人消費ともに低迷し、景気の底入れ観が確認できないまま推移いたしました。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、先行きの不透明感による個人消費の低迷などから、印刷物の発行減は顕著となり、紙需要は大幅に減少いたしました。

製紙メーカー各社は、原燃料費の高騰による経営への影響が不可避となり、価格修正の浸透をはかった結果、一時的に増益に転じましたがその後の原燃料価格の低下にも好転せず、大幅な需要減に対応すべく後半には操業率を50~60%とする減産を行いました。

このような状況下、当社グループは、提案型の営業力をさらに強化しつつ市況水準の適正化を目指し、全社挙げて注力いたしました。しかし、昨年秋以降、市場の急速な落ち込みにより海外部門も含め受注が予想以上に減少したため、大幅な在庫調整を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,046億2百万円(前期比4.4%減)、営業利益は31億8百万円(前期比36.6%減)、経常利益は28億47百万円(前期比37.3%減)、当期純利益は7億60百万円(前期比76.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<紙パルプ等卸売事業>

紙分野は、インターネットの普及に押され、ここ数年新聞用紙や出版向けを中心に非塗工紙の減少傾向が続いておりますが、塗工紙も値上げの影響でチラシの減少やサイズ縮小に加え、世界的な景気減速により自動車・機械・デジタル家電をはじめとする製造業や不動産・通販のパンフレット・カタログ需要大幅減、さらには円高影響で輸出不振と、下期には過去例のない大幅な出荷ダウンを余儀なくされました。

板紙分野は、上期には段ボールが飲料向けなどで一部堅調に推移したものの、食品では安全性懸念問題による需要減から冷凍加工向けが減少、値上げや景気減速と相俟って、経費削減に向けた省包装化や軟包装化がさらに進み需要は落ち込んでおります。

この結果、売上高は4,033億80百万円(同4.4%減)となりました。

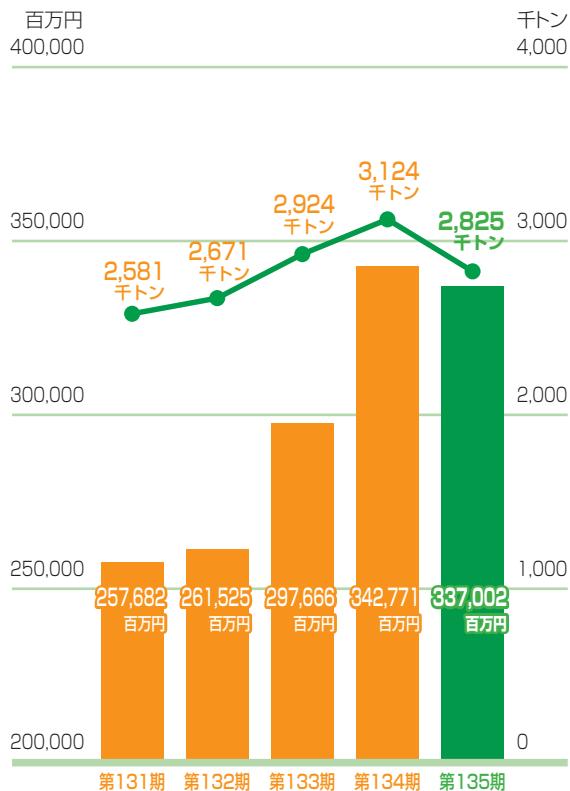
<不動産賃貸事業>

景況悪化に伴い需給バランスが崩れ、今まで堅調であった首都圏の優良賃貸物件にも賃料相場の低下傾向が顕著になり、その流れが地方におよびました。

その結果、賃貸先企業の経費削減のための賃借面積の縮小・借り換えにより、空室率が上昇し、さらに札幌支店ビルの売却、京橋ビル建て替えに伴うテナント退去などにより、賃貸料は減収となりました。

この結果、売上高は12億22百万円(同9.4%減)となりました。

■ 個別売上高・売上数量推移

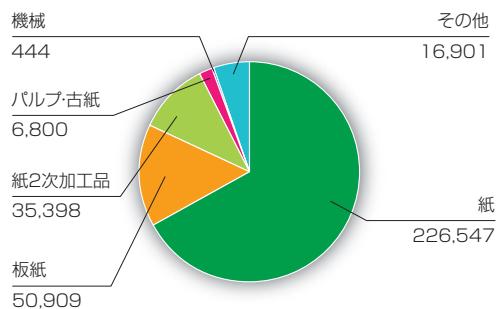


※1 平成18年10月1日 服部紙商事株式会社と合併いたしました。

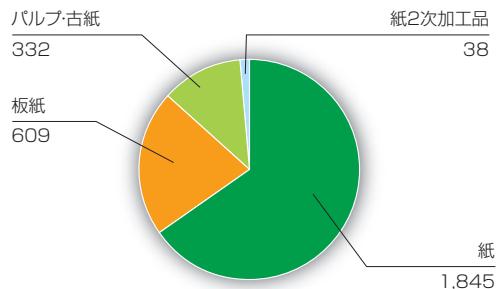
※2 平成19年10月1日 柏井紙業株式会社と合併いたしました。

■ 個別品種別売上金額・数量割合実績(第135期)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成21年3月31日	前連結会計年度 平成20年3月31日	科目	当連結会計年度 平成21年3月31日	前連結会計年度 平成20年3月31日
流動資産	136,590	151,778	流動負債	134,473	149,311
現金及び預金	4,511	2,370	支払手形及び買掛金	85,328	107,243
受取手形及び売掛金	113,152	128,097	1年内償還予定の社債	450	600
商品	16,020	18,273	短期借入金	39,452	30,518
繰延税金資産	667	1,697	コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
その他	3,562	3,117	未払法人税等	36	1,109
貸倒引当金	△1,323	△1,777	賞与引当金	734	967
固定資産	43,410	48,484	役員賞与引当金	30	71
有形固定資産	25,850	25,636	その他	3,439	3,801
建物及び構築物	6,888	7,550	固定負債	15,624	17,301
機械装置及び運搬具	21	56	社債	300	750
器具及び備品	107	154	長期借入金	9,000	8,003
土地	18,758	17,715	繰延税金負債	2,560	4,258
リース資産	15	-	退職給付引当金	547	902
建設仮勘定	58	160	役員退職慰労引当金	255	329
無形固定資産	364	699	負ののれん	1,848	2,099
投資その他の資産	17,195	22,148	その他	1,113	957
投資有価証券	14,524	19,283	負債合計	150,098	166,612
長期貸付金	95	28	株主資本	32,155	32,739
繰延税金資産	347	491	資本金	3,442	3,442
その他	3,292	3,035	資本剰余金	7,752	7,882
貸倒引当金	△1,064	△690	利益剰余金	21,656	21,426
資産合計	180,001	200,262	自己株式	△696	△12
			評価・換算差額等	△2,356	725
			その他有価証券評価差額金	△1,662	934
			繰延ヘッジ損益	△4	△8
			為替換算調整勘定	△689	△200
			少数株主持分	103	184
			純資産合計	29,902	33,649
			負債純資産合計	180,001	200,262

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	404,602	423,077
売上原価	380,601	396,378
売上総利益	24,000	26,699
販売費及び一般管理費	20,892	21,796
営業利益	3,108	4,902
営業外収益	1,144	1,032
営業外費用	1,405	1,397
経常利益	2,847	4,537
特別利益	677	736
特別損失	1,540	835
税金等調整前当期純利益	1,984	4,438
法人税、住民税及び事業税	186	1,585
法人税等調整額	1,046	△438
少数株主利益又は損失(△)	△9	63
当期純利益	760	3,229

連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	3,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,486	△4,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,293	△22
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,186
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	4,433	2,199

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成20年3月31日 残高	3,442	7,882	21,426	△12	32,739	934	△8	△200	184	33,649
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			△28		△28					△28
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△535		△535					△535
当期純利益			760		760					760
自己株式の取得				△684	△684					△684
連結範囲の変動		△129	33		△95					△95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△2,597	4	△489	△80	△3,163
連結会計年度中の変動額合計	—	△129	258	△684	△555	△2,597	4	△489	△80	△3,718
平成21年3月31日 残高	3,442	7,752	21,656	△696	32,155	△1,662	△4	△689	103	29,902

個別財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成21年3月31日	前事業年度 平成20年3月31日	科目	当事業年度 平成21年3月31日	前事業年度 平成20年3月31日
流動資産	121,266	132,881	流動負債	119,783	131,343
現金及び預金	2,644	949	支払手形	4,114	4,970
受取手形	26,517	30,818	買掛金	75,139	90,411
売掛金	72,101	80,866	1年内償還予定の社債	450	600
商品	12,229	14,846	短期借入金	32,010	26,000
繰延税金資産	577	1,562	コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
短期貸付金	6,812	5,484	未払金	1,786	1,961
未収入金	893	724	未払費用	250	285
その他	351	375	未払法人税等	-	857
貸倒引当金	△860	△2,745	預り金	62	79
固定資産	43,385	47,321	賞与引当金	651	870
有形固定資産	25,324	24,721	役員賞与引当金	26	60
建物	6,657	7,286	その他	292	247
車両運搬具	3	4	固定負債	15,363	17,041
器具及び備品	82	110	社債	300	750
土地	18,510	17,160	長期借入金	9,000	8,000
リース資産	11	-	繰延税金負債	2,506	4,214
建設仮勘定	58	160	退職給付引当金	437	768
無形固定資産	333	630	役員退職慰労引当金	201	277
投資その他の資産	17,727	21,969	長期預り保証金	1,069	944
投資有価証券	11,941	15,959	負ののれん	1,808	2,086
関係会社株式	3,465	3,640	その他	40	-
関係会社出資金	117	117	負債合計	135,146	148,385
長期貸付金	93	27	株主資本	31,155	31,034
差入保証金	1,068	1,072	資本金	3,442	3,442
破産更生債権等	736	402	資本剰余金	7,750	7,750
その他	1,223	1,341	資本準備金	1,160	1,160
貸倒引当金	△919	△593	その他資本剰余金	6,590	6,590
資産合計	164,651	180,203	利益剰余金	20,658	19,853
			利益準備金	669	669
			その他利益剰余金	19,989	19,184
			固定資産圧縮積立金	1,262	1,299
			海外投資等損失準備金	35	28
			別途積立金	10,527	10,527
			繰越利益剰余金	8,163	7,328
			自己株式	△696	△12
			評価・換算差額等	△1,650	783
			その他有価証券評価差額金	△1,649	776
			繰延ヘッジ損益	△0	7
			純資産合計	29,504	31,818
			負債純資産合計	164,651	180,203

損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度	前事業年度
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	338,359	344,261
売上原価	318,162	322,479
売上総利益	20,196	21,782
販売費及び一般管理費	17,876	18,319
営業利益	2,320	3,462
営業外収益	1,099	1,204
営業外費用	832	825
経常利益	2,586	3,841
特別利益	637	526
特別損失	915	896
税引前当期純利益	2,308	3,471
法人税、住民税及び事業税	21	1,244
法人税等調整額	946	20
当期純利益	1,340	2,206

財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
	売上高経常利益率	0.8%
総資本経常利益率 (ROA)	1.5%	2.1%
株主資本純利益率 (ROE)	4.4%	7.2%
株主資本比率	17.9%	17.7%

株主資本等変動計算書

当事業年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成20年3月31日 残高	3,442	7,750	19,853	△12	31,034	776	7	31,818
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△535		△535			△535
当期純利益			1,340		1,340			1,340
自己株式の取得				△684	△684			△684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						△2,426	△7	△2,433
事業年度中の変動額合計	—	—	804	△684	120	△2,426	△7	△2,313
平成21年3月31日 残高	3,442	7,750	20,658	△696	31,155	△1,649	△0	29,504

京橋ビル建て替え決定

当社では、かねてより活用を検討しておりました京橋ビルを、新たに地上13階、地下1階のオフィス主体のテナントビルへ建て替えることに決定いたしました。東京駅から至近距離に立地したインテリジェントビル、八重洲通りにふさわしいランドマークとして、2011年秋の竣工を予定しております。



中小企業庁より「新連携」に認定 廃石膏ボードリサイクル事業

当社が参加しております廃石膏ボードのリサイクル事業が、中小企業庁より「新連携（異分野連携新事業分野開拓）」に認定されました。この認定は、異分野の中小企業が連携して行う新事業の支援を目的とするものです。この事業は、建物の解体現場から回収された廃石膏ボードを破砕し、剥離紙と石膏粉に分離して再利用するもので、当社は分離した紙を製紙メーカーに納入する分野を担当しています。従来は埋め立て用に廃棄処分されていた石膏ボードに、いち早く目を向けた画期的なリサイクル事業として、大きな注目を集めています。

救命機器AEDの設置

お客様や従業員、また通行の方々の救命のための応急処置ができるよう、昨年9月に東京本社・大阪支店・名古屋支店に1台ずつ、AED（自動体外式除細動器）をそれぞれ1階玄関に設置いたしました。心室細動を起こすと、早急な対応が救命の鍵となりますので、緊急時にも冷静に対応できるよう、従業員に繰り返し訓練を実施して参ります。



株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成21年3月31日現在）

発行可能株式総数267,500,000株
発行済株式の総数67,027,406株※
株主数1,054名

※自己株式1,965,645株を含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子製紙株式会社	12,736	19.5
日本製紙株式会社	6,028	9.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	4.0
株式会社三井住友銀行	2,625	4.0
農林中央金庫	2,625	4.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.3
北越製紙株式会社	1,851	2.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	1,773	2.7

※出資比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役（平成21年6月24日現在）

代表取締役会長 鈴木 光
代表取締役社長 赤松 恭夫
専務取締役 田辺 円 日置 宗孝
常務取締役 島田 敏 今堀 章
取締役 高田 正博 大橋 雄二 垣津 雅義
西村 邦敏 田中 康友 原 敬三
桜井 光明 鈴木 正宣
取締役(非常勤) 富岡 孝雄
監査役(常勤) 有岡 芳明 小林 圭介 田中茂好
監査役 小林 敏郎

会社の概況（平成21年3月31日現在）

社 名 国際紙パルプ商事株式会社
設 立 1924年(大正13年)12月1日
本 社 東京都中央区明石町6番24号
従 業 員 数 697名

■営業拠点

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町7-15
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル
神戸支店 〒650-0001 神戸市中央区加納町4-10-21
広島営業所 〒730-0013 広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル
※広島営業所は、平成21年3月31日をもって閉鎖いたしました。

ケービーピー中国 [Kokusai Pulp & Paper (China) Company Limited]
中華人民共和国 上海市婁山閘路83号 新虹橋中心大廈 第28層2801室
・北京支店

海外部門

(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション
〒104-0044 東京都中央区明石町6-24
・ソウル支店

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

<http://www.kppc.co.jp/>